

(2018年4月24日講演)

2. 長期停滞と資本主義の行方

学習院大学経済学部 教授 宮川努委員

学習院大学の宮川です。今回はプレゼンテーションの機会を与えていただき、どうもありがとうございます。

タイトルを「長期停滞と資本主義の行方」としたのだが、それに沿ったものになっているかどうかよく分からない。事前に「第2章経済学における生産性」という10ページ程度のものを送らせていただいた。これは今私が書いている新書(ちくま新書)の1章分で、この話題に関係があるものについて送った。一部、米国経済の長期停滞に関して供給サイドからサーベイをしているので、参考になればと思う。

それにプラスアルファしたのが今日の話なのだが、もともと与えられたテーマが非常に広範だったので、どうしても散漫にならざるを得ない。前回の福田先生の報告に比べると焦点が絞り切れていないという感じはあるが、こういう研究会なので、少し私の専門の部分を離れて、私が考えていることについてお話をさせていただけるとありがたいと思っている。

まず、寺西委員長から資本主義の問題について考えることを提案していただいたときに、私はどちらかという、今の経済学が対象にしているのは資本主義というよりも市場経済ではないかと考えている。

次に、資本主義とグローバル化と言っているときに、グローバル化とは、市場経済の世界的な広がりや意識しているのか、資本主義の広がりと考えているのか、この辺が私もよく分かっていない。

なぜそういうことを申し上げるかという、グローバル化の要件は、私の勝手な考え方で、ルールが非常に単純で、誰もがそのルールに沿って動きやすいということではないか。

ここに3つの例を掲げている。1つは英語なのだが、どのような国際会議でも最近英語が使われるようになっている。例えば同じ西欧のフランス語やドイツ語に比べると、文法が相対的に平易である。つまり、男性名詞や女性名詞などがなく、いろいろなタイプの英語が世界中を巡っているということになる。

2つ目はサッカーなのだが、基本のルールが17程度と他のスポーツに比べてかなり少ない。だから、ストリートでもどこでもやれる。そういう意味で同じスポーツの国際大会でも、今年行われるワールドカップは100カ国以上もの国が参加をするオリンピックに匹敵する規模になっている。

3番目はパーソナルコンピューターなのだが、これはアップルの功績ともいえるが、当初はC言語など難しいコンピューター言語を学ばないとコンピューターを扱えなかったが、

今はアイコンやマウスで操作が可能になっている。これが大きく普及をした要因の一つである。グローバル化というか、世界的な普及という意味では、こういう非常に単純であり規制がないものもいい。

私は、そういう意味では、市場経済はグローバル化の要件を満たしていると思っている。各経済主体が合理的で、規制が少なく、競争があれば、誰もが市場という制度を利用することができる、私は捉えたいと思っている。

とはいえ、グローバル化は全て一定の、ほぼ詳細にわたっていろいろなことが決まっているのかというと、今言ったように緩いルールが決まっていれば市場経済を利用することができるということだと思う。そこから寺西委員長が問題提起された各国の文化や歴史によって、市場経済をどう利用するかという戦略は異なってくるのではないかと、私は理解している。

サッカーで言うと、ルールは同じだが、各国が採用する戦略は非常に異なってくる。例えばイングランドや北欧は非常に背の高い人がサッカーをやるので、ロングボールやヘディングを多用する。一方、同じヨーロッパでもスペインはパスサッカー主体であり、イタリアは守備重視の戦略である。アフリカ諸国は戦術よりも身体的特徴を生かす。ただ、皆、オフサイドなどのサッカーのルールは守っている。どういう戦略かということが違ってくる。

経済についてのいろいろな制度についても、サッカー自体が日本的なサッカーというのは、まさにかつて経済で日本的経営や日本の経済制度と言っていたものと、ほぼ同じような議論を繰り返しているように私には見える。

市場経済の活用の仕方も、アングロ・サクソン型、大陸ヨーロッパ型、中国型と、いろいろなタイプが増えてきていると思う。

一例を挙げると、2013年ぐらいだったと思うが、日本がOECDに加盟したのが1964年で、2014年が50周年ということで日本が議長国になったので、何を提案するかという会議に私が一委員として参加したことがある。その際に日本は、日本がリードしてできるだけOECDにアジアの成長した国々、シンガポールやインドネシアなどの国に参加を呼び掛けたいという意図があったが、今、OECDに加盟しているのは日本と韓国だけである。アジア諸国は何を嫌っているかというと、資本市場の自由化や、逆に労働市場に対する規制である。労働組合や交渉を認めるなど、そういった規制を非常に嫌う。もっと自由にやらせてほしいと言っている。

私の記憶では、日本の労働三法に当たるのが韓国でも制定されたのは、多分ソウルオリンピックの前でOECD加盟が1995年だったので、その前ではないかと思う。

そういう意味で、同じ財・サービス市場を利用しているのだが、例えば労働市場に対するヨーロッパタイプの規制は、アジア諸国はどんなに成長しても嫌うなど、組合の対応なども全然違う。各市場についても戦略が違ってくる。それがOECDに加盟する条件とも異なってくるという意味で、われわれが見ている、寺西委員長が問題提起された資本主義の在り方は、むしろ市場経済に対する戦略の在り方の違いと捉えてもいいのではないかと私は思う。

例えば逆に、中国などはもっと大きな違いを出しているが、今、一番そういう意味で寺西委員長の問題意識に近いのは中国だろうと思っている。

フリードマンの『資本主義と自由』という有名な本がある。その第1章に、市場経済の自由、経済的自由は、政治的自由と表裏一体だということを彼は書いている。中国はまさにそれに対する挑戦をしている。経済的自由は日本以上に認めるが、政治的自由は日本よりもはるかに厳しい規制をかけている。これが両立するかどうか。フリードマンは一見それは別々のように見えるけれども、表裏一体なのだということを第1章で強調している。まさにそういうことが起きているのが現在で、中国もまたOECDに加盟をしていない。

日本でも最近、欧米型の制度を志向するグループとそれに反発するグループが、いろいろな意味で顕在化している。ただ、私は、これは資本主義を巡る見解の相違というより、戦略の相違ではないかと思っている。

1番目の例は、伊藤邦雄さんのいわゆるROE8%という基準を巡るような、コーポレートガバナンスの議論である。経済産業省で「伊藤レポート」が出されたのだが、ROE8%を一つの投資家に対する責任の表れだと考えたところ、多くの経営者は、われわれは投資家のほうだけを向いているのではないというような議論がある。アングロ・サクソン流のそういうコーポレートガバナンスは、受け入れがたいという議論がいまだに続いている。

2番目の例は、パリ協定以降の環境問題を巡る議論である。例えばカーボン・プライス設定などは中国や韓国はやっているのに、日本は相変わらずもたもたして、環境面でも後進国になっている。これもわれわれは今まで環境基準を達成してきたので、水準で見てほしいという議論である。欧米型の議論の進め方と、それに対して、これも経産省が絡んでいるが、反発している。

あとは雇用制度を巡る議論である。長期的な雇用制度を維持できるかどうかという問題だと思う。

今までの日本的な制度を維持しようとする議論に欠けているのは、どうやれば生産性を向上できるのか、また、バブル崩壊後の日本経済をどのように脱却するのかということである。こうした考え方に悲観的な人たちは、経済成長を諦めて、経済的にはともに貧しくなるということを認めようとしな。一方で、コーポレートガバナンスに反対したり、長期雇用制度をずっと維持しようとする人が、民進党の意見に賛成しているわけでもない。

先ほどのサッカーで言えば、ブラジルワールドカップでパスサッカーが全く通じなかったのだが、1対1で球を取る、走るサッカーに抵抗を示し、それでも、ワールドカップの決勝トーナメント——国際競争力という意味だが——に残ろうとしている日本サッカー協会のような状態と私は表現している。

このところは私なりにいろいろ最近考えていることを、ばらばらになるが申し上げたということになる。

生産性を巡る議論は、われわれが考えている市場経済を語る経済学の当初からあった。こういう偉い先生方の前では本当に恥ずかしい限りであるが、アダム・スミスの「ピン生産の

例」や、「比較生産費説」の比較生産費説はまさに生産性の問題で、生産性で一国経済全体が豊かになるかどうかという議論であった。

その議論を成長論の枠組みで復活させたのが Solow であり、そして、それを計測面で洗練させていったのが、Jorgenson と Griliches だということになる。

アメリカでは、生産性低下の問題が 1974 年、ベトナム戦争が終わったところから IT 革命のころまで続いている。実は先ほど言ったパーソナルコンピューターは 80 年代から普及をしていたが、周りにパソコンがあるのに生産性の低下が統計上は続くという、Solow Paradox を Solow 自身が提案したというぐらい、生産性の低下がアメリカの経済の主要課題であった。これが 70 年代、80 年代までであるが、90 年代ぐらいになると生産性が少し向上して、Krugman が専門的などころから少し一般向けの本を書くようになる。そのときに、Krugman が言っていたことは、短期的にはいろいろな議論があるけれども、長期的な経済の発展は生産性の向上以外にないという議論をしている。生産性の向上を伴わない経済発展はやがて行き詰まるということである。

彼が例に挙げたのが、ソ連型の社会主義である。当時、1950 年代にソ連はアメリカを凌駕するといわれていたが、よくよく成長会計などで調べてみると、結局シベリアからウクライナの鉄鋼地帯に労働者を移動させて、つまり生産要素を増加させる形で鉄鋼生産を増やしてきたという経緯がある。だから、生産性はあまり上がっていなかった。

私も授業で言うときに、技術革新が起きてこなかった例として、例えば 1990 年の初めに、西ドイツは東ドイツの車のトラバントという、今、遺産のようになっているが、排ガスのすごい車に驚いた。片方は BMW やベンツなどの世界最高の車を作っている。同じ国民がトラバントを作っていたということから見て、生産性のないところは必ず行き詰まる。

それと同じことが Four Tigers、アジアの 4 つ虎、シンガポール、台湾、香港、韓国についても言えるのである。当初、投入要素だけで生産を上げてきたのではないかといわれて、これを実際に計算したのは、London School of Economics のアルウィン・ヤンという人である。それをアルウィン・ヤンが発表したときに、数字の暴力だということで、「tyranny of numbers」といわれた。それはある日、アジア通貨危機という形になって表れるわけだが、その後、どうなっているかという、その後は逆に復活しているので、必ずしもずっと Krugman の議論が正しかったかどうかは分からない。

当時 Krugman はある意味で言えば資本主義が一番生産性を向上させやすい体制だったのだということを、幾つかに分けて言っている。

皆さん、あまりご存じないかもしれないが、Prescott が“Needed: A Theory of Total Factor Productivity,” という TFP に関する論文を書いている。これは Prescott がローレンス・クライン賞を取ったときの記念報告なのだが、その中で幾つか非常に面白いことを言っている。技術革新は世界中に波及する、しかしながら、それが TFP、生産性の向上につながるかどうかは、その国がどれだけ新しい技術を受け入れることができるかで決まるということである。Technological absorption というか、acceptance というか、技術をどれだけ受け

入れることができるかということである。

Prescott はウォルコットという経済史家の議論を引用している。これは 1994 年の『The Journal of Economic History』に載った論文であるが、そこでは、戦間期、第 1 次世界大戦、1920 年から 36 年ぐらいまでの繊維業におけるインドと日本の生産性上昇率の違いを書いている。繊維工業での新しい機械はインドでも日本でも利用することができたのだが、日本のほうが生産性が高かった。では、インドと日本でどうしてそれだけ生産性が違ったのかというと、インドは成人男性で、しかも長期雇用だったために、3 分の 1 ぐらいが新しい機械の利用を拒否していたらしい。日本の場合は、若い労働力がある意味強制的に最新の機械を利用させられていたというところに、違いがあるのではないかと考えている。

たまたま私が勉強不足だったのだが、猪木先生の『学校と工場』という本があって、そこに猪木先生が女工哀史のことを書かれているが、実は別の見方があるのではないかとすることも書かれている。そういう意味では、確かに女工哀史自体は非常に問題なのだが、生産性の向上というところから見ると、どういう技術を受け入れるかという違いも、生産性の違いになって表れてくるのではないかとすることを議論していく。これは社会主義ということではない。

次に、福田委員が前回言われたアメリカの長期停滞ということだが、アメリカの長期停滞論は、ここにあるように（資料 P8）、過去の景気回復に比べて GDP の回復が低い。ここに 3 つ挙げている。1991 年から、これはブッシュ・クリントン政権ぐらいからの伸び、それから、黄色が IT バブル崩壊からの回復、それから、赤が世界金融危機後の回復である。過去の回復期に比べても実質 GDP の回復が遅いということが、一つの長期停滞論の根拠になっているかと思う。

需要サイドからの議論は福田委員が前回整理されたとおりである。特に福田委員はあまり難しいことを言われなかったが、経済社会総合研究所の『経済分析』に書かれている福田委員の解説は非常に明解で、総需要曲線が屈折することで複数均衡が表れる中で、悪い均衡に陥ってしまうということ、長期停滞として解釈されている。

1 つは自然利子率がマイナスになる。自然利子率は貯蓄・投資を決める利子率なので、結果的に投資側を増やすということになると、財政支出を増やせばいいということが、ある意味需要サイドの議論から出てくる。

もう 1 つは民間投資を増やす議論をすればいいのではないかとというのが、私の議論である。普通の投資活動を考えれば、生産性が上がって、投資の限界収益率が上がって、貯蓄・投資バランスが、ある意味では自然利子率がマイナスから脱却できるのではないかと考えるのだが、そこはあまり議論はされていないようである。そういう意味で見ても、需要サイドからの議論でも生産性は非常に重要なのではないかと思う。

そういった需要側からの議論から外れて、アメリカの 1990 年代からの IT 革命による生産性の向上について少し見ていきたいと思う。

成長会計ばかりをこれから出してしまうのだが、これが、Jorgenson が 2005 年に出した

アメリカの成長会計である（資料 P10）。1973 年、これが最初の生産性の低迷になる。つまり、労働生産性が 3% 近く伸びていたものが半分ぐらいになってしまう。それは 80 年代の後半も続くということで、このときにはパソコンがもう普及していたのに生産性が上がらないという意味で、**Solow Paradox** といわれていた。

それが 1990 年代の後半から再び年率 2.43% ぐらいに復活する。その原因がやはり IT であった。これは資本蓄積による効果だが、80 年代後半から比べて倍の寄与度になっている。TFP も IT 関係の TFP は倍になっている。そういうことが **Jorgenson** をして、IT 革命が 1990 年代後半からの生産性の向上に寄与したのだと言わしめたわけである。

ただ、同じ **Gordon** の計測によると、その後、2004 年から 15 年までの TFP 成長率は年率わずか 0.4% である。彼の計算では、それ以前の 10 年間の TFP 成長率は年率 1.99% である。**Gordon** は稼働率調整をしているので **Jorgenson** とは少し計測が異なるが、その後も非常に TFP が落ちたという理解である。つまり、ここの 0.71 が 0.48 ぐらいに落ちていると考えていただいてよろしいかと思う。

もう 1 つ申し上げると、アメリカの長期停滞を巡る議論で少し奇妙なことがあって、福田委員がこの前説明されたように、需要側を主張する人たちは、大体世界金融危機後を基準にして、先ほど言った 2009 年ぐらいから停滞が始まったと言うが、実は供給側の論文を読むと、大体 2004 年から 10 年間ぐらいをとる。つまり、供給側の人たちは、世界金融危機の前からアメリカ経済はあまり調子が良くなかったという発想である。例えば **Gordon** はブッシュジュニア政権のときに景気が上がっているのは、土地とイラク戦争による財政支出なので、IT 革命はもう終わっているという発言をしていた。供給サイドと需要サイドで、どこからアメリカ経済が屈折しているかということについての議論が少し違う。そこを皆さんも理解をしていただけるとありがたいと思う。

3 つの議論がある。1 つは、技術革新の楽観派である。経済統計が技術進歩による価格の低下を十分捉えていない。つまり実質値はもっと上がるはずだと言うのが、アメリカにおける IT 革命はどんどんすごいことになるよと一番言っている **Brynjolfsson and McAfee** という人たちと、それから成長論の **Aghion** という人たちである。

それから、懐疑派である。懐疑派は、確かに経済統計は技術革新の成果をうまく反映していないかもしれないが、年率 3% の潜在労働生産性成長率が 2004 年から継続した場合、需給ギャップは 3 兆ドルに達すると言う。つまり、先ほど申し上げたように、福田さんは 2009 年ぐらいから屈折して需給ギャップが広がっているとおっしゃっているが、供給派は 2004 年ぐらいからそれを計算する。そうすると 3 兆ドルぐらいに需給ギャップがあるのだと。**Byrne** や **Fernald, and Reinsdorf** や **Syverson** といった経済学者たちは、たとえ経済統計を修正したとしても、これほど大きなギャップを埋めることはできないと言っている。それはそうなのだと思う。

もう 1 つ言っているのは、例えば IT 関連の価格低下は、2004 年から急に起きたわけではなく、1995 年ぐらいから起きているので、きちんと価格補正をすると、1995 年から 10

年間ぐらゐの実質値のほうが上がって、生産性の落ち方はもっと拡大する可能性もあるということである。

次に、悲観派だが、悲観派は IT 革命で生産性が向上したのは一時的であると。歴史的に見て重要な技術革新は、20 世紀の 50 年間の生産性向上であり、このときに人類は苦役から解放されて平均寿命が飛躍的に増えた。それに比べれば IT 革命は大した技術革新ではなく、長期停滞は今後も続くということである。つまり、1890 年から 30 年間の 1 人当たりの生産の上昇率は年率 1.5%、これが 50 年間に 2.8%、このときに電力や上下水道の整備など、そういうものが一番大きな役割を果たしたのである。その後の 40 年間から 50 年間は、やはり元の軌道に戻っている。だから、2040 年までの時間当たりの生産性の伸びは、年率 1.2% 程度なのであるというのが、Robert Gordon の言っていることである。

悲観派の補完として「3a」と書いたのは、これまでの技術革新の悲観派ということである。技術革新に多大な要素投入が必要とされるようになって、技術革新の効率性が低下したのではないか。例えば「ムーアの法則」という、半導体の効率性が倍々ゲームで上がるということも限界になってきており、新薬の開発スピードも落ちてきているということ、スタンフォード大学の Bloom や、この前、猪木先生からお話があった Chang-Tai Hsieh and Klenow という人たちも言っている。Chang-Tai Hsieh and Klenow は、Reallocation の専門家だが、Reallocation による生産性の向上よりも、やはり新製品開発による生産性向上の落ちが非常に大きな影響を与えている。そもそも金融危機によって流動性が不足すると担保になりにくい研究開発・知識資産への投資が抑制されるメカニズムは、その前からよく知られている。

生産性の上昇率は、研究開発資源の投入量に対して研究開発の効率性、この係数の部分がどれだけ落ちるかということである。これは非常に簡単なもので、少し私のほうで計算してみた。TFP は製造業しかとれない。LP は労働生産性なのだが、これは 1995 年からの 10 年間に比して、2005 年からの 10 年間でどれだけ技術効率性が低下したかということである。つまり 1995 年を 1 とすると、例えば日本の場合は次の 10 年間で 21% に低下しているということである。アメリカはもっとひどく、6% という結果が出てしまった。ドイツやイギリスは大体 5 割ぐらゐに低下しているということになる（資料 P14）。

労働生産性でやると、インフォメーション・サービス、つまりこれは情報・サービスだが、これはとれるのだが、やはり多くの方が懸念されているように、先進国の中では日本が一番低い。そういう意味で、最新式の技術も非常に効率性が低下して、より多くの資源を投入せざるを得なくなっているということが挙げられている。

さて、これがアメリカから得た教訓なのだが、日本の場合どうだったのか。日本の経済成長は Krugman が批判したアジア諸国とは異なり、生産性の向上は大体 3 分の 1 を占めていた。これは 1955 年から 70 年までの高度成長期の生産性向上の割合である。場合によっては 5 割という計算もあるが、それは Griliches・Jorgenson 流の資本サービスや労働サービスを考慮しないケースである。ブルーが労働で、オレンジが資本、グレーが TFP である

(資料 P16)。

ただ、バブル崩壊後は一転して欧米より長期間にわたる長期停滞に陥る。少子高齢化や不良債権処理の先送りによって、IT 革命が起きた時期に金融危機が起き、新たなビジネスを生むチャンスを逃したと言えるかと思う。資料 P17 を見ていただければお分かりのように、日本とアメリカと韓国と台湾を比較しているが、日本の場合は成長率が 4.4 から 0% 台へと落ちていく。TFP も 1.5% から 0%、またはマイナスである。

ただ、吉川副委員長がよくおっしゃるように、労働投入が下がったからかという、少なくとも成長会計の段階ではそれはなかなか言えない。労働投入はアメリカも韓国も台湾も 1% を超えているわけではない。結果的には資本投入が落ちていることと、生産性上昇率が落ちているということである。一般企業ではないので、その点は少し問題だが、成長会計から見るとそういわれている。

ただ、このことは、日本の場合、アメリカより早く長期停滞に陥っているので、既にバブル崩壊から 10 年たった時点で議論が起きていた。需要側が問題なのか、供給側の問題なのかということは、2000 年代の段階でかなり活発な論争がされていた。当時は不良債権が非常に問題だったが、不良債権は先ほども言ったように貸し渋り等をもたらして需要側を減らすと同時に、次世代につながる投資を減らすことによって、供給サイドも弱めることが起きたのではないかと思う。

問題は、不良債権が一段落した後もなかなか日本経済が回復していないこと、これは福田委員も前回おっしゃったことで、ここは日本経済に特有の部分であろうかと思う。

日本の場合は既に欧米と違って、世界金融危機後というわけではなく、バブル崩壊後からずっと 30 年近くにわたってこの議論を続けてきている。安倍政権になってからはむしろ大胆な金融政策ということで、一時的に景気循環的には戻したが、日本経済の体力、生産性が上がったわけではないので、現在ではむしろ手詰まり気味と判断したほうが良いと思う。欧米との関係では、むしろ出口政策を模索している段階としたほうがよいと思う。そもそも白川総裁も黒田総裁も一貫して、金融政策は成長には有効な手段を発揮できないと言っている。

次に今、財政政策を言う議論が起きているが、少し以前のことを皆さん忘れていないかと思う。バブル崩壊直後、1990 年代前半に 20 兆円という、当時で言えば 5% 近く需給ギャップを埋めるような巨額の財政支出をしたが、バブル以前の潜在成長経路に戻ることはなかった。当時は財政黒字だったから、むしろ日米との圧力を緩和するために、ものすごい財政支出を行った。

福田委員に言わせると、それは徐々にそういうことをやるからいけないので、一気にやれば良かったということかもしれない。もしくは逆に岩田さんのように、そのころは金融が相対的に引き締まっていたのだという議論もあると思う。ただ、私は 93~94 年を見ても金利は相当下がっており、財政は非常に増えていたわけで、そのときに長期停滞から潜在成長経路へ脱することは多分できなかったのではないかと思う。

規制緩和政策、構造改革は確かに不十分だと思う。特に労働市場改革は遅れているが、労働市場というよりも、私の問題意識は、最近では企業組織の在り方に移っている。この間も三洋電機、シャープ、東芝、JAL といった、もちろん銀行もだが、日本を代表する企業が破綻している。その一部は外資が購入している。

つまり労働だけの問題ではなく、民間組織そのものの対応がかなり駄目であった。逆に言うと先ほど言ったように、寺西委員長の問題意識と合うかどうか分からないが、資本主義の問題、政府の政策が問題というよりも、市場経済に参加するプレーヤーの在り方が問題なのではないか。そういう意味では企業もそこから逃れることはできない。つまり、プレーヤーの在り方、役割、プレーヤーの市場経済との関わりをどうするかということで、多分見えてくる姿が変わってくるのだと思う。私にはその程度のことしか言えない。

よく言われているのは、最近経済学の分野でも企業組織の問題はかなり大きなボリュームを占めてきている。欧米流に言ってみれば、市場以上に価格メカニズムによる資源配分が働かないので、非効率に陥りやすい。これはコーポレートガバナンスや労働市場の問題につながっているが、私は、さまざまな指標が日本の企業組織の非合理性を示していると思っている。

1つは、IT化が起きてから私はいつも強調しているが、IT化によって生産を伸ばすためには補完的な投資が必要である。そういう意味では、簡単だが、パソコンの機械を置いてあってもソフトウェアがないと駄目だし、ソフトウェアを操る人材がないと駄目である。通信が発達しても、例えばいろいろな意思決定メカニズムが速くなるような企業組織ではないと駄目である。

これらは全てある種の費用ではなく、むしろ投資なのである。将来にわたってそういう組織替えをし、研修費なども投資として考える。それから、もちろん R&D 投資もそうである。

そういうものだとすれば、IT 投資が増えればそれに伴ってそういった補完的な投資も増えるべきだろうということである。ここでは 95 年から 2012 年までのいろいろな情報化投資、情報化投資はソフトウェアであるが、いろいろな補完的投資を見ている（資料 P20）。ソフトウェアの投資は IT 投資に近く、これは増えているが、人材はマイナス 7.91 である。組織もマイナス 1.2 である。組織は、企業経営者がどれだけ組織改革に力を入れているかということタイムユーズ・サーベイを見て、機械費用でも測っている。それを見ても、アメリカは大体ほぼ同じような動きをしている。イギリスは人材投資が増えていたのだが、やはり世界金融危機後、落ちてきている。フランスは割と順調な値を示しているということになる。

先ほど言ったように、日本の場合、IT 革命に乗り遅れた一つの原因は、無形資産投資、こういう目に見えない担保にならない投資をすることがなかなかできなくなった。特に人材投資は、97～98 年以降、いろいろな企業が非正規に替えていって、教育しないで出来合いの人たちを雇えばいいという方向にした。だから、いわゆる off the job training の部分が非常に減っている。

IT 投資と R&D 投資の伸びの関係だが、業種でばらばらである（資料 P21）。相関係数が 0.007 というのはばらばらである。韓国を見ていただくと（資料 P22）、相関性が非常にあって、一直線に並んでいる。つまり、繊維など駄目なところは IT 投資もやらなければ、R&D 投資もやっていない。一方、電気機械や精密機械は IT 投資もやっている。

そういう意味で日本は、アジアの国と比べても投資間の連動性を欠いている。これはどういうことかということ、恐らく想像するに、日本は研究開発部門と例えば情報部門という部門制に分かれていて、それぞれが独立して決定をしており、まとめて戦略的に意思投資を決定する場がないのだろうと思う。いわゆる現場主義と言ってもいいのだが、いろいろなデータを見ると最終的な調整を多分していないのではないかな。

私がこういうことを言っていると、愛知の経済団体に呼ばれて、「宮川さん、無形資産投資と言っているけど、われわれはそれを間接部門と呼んでいる」と言われた。製造業には、間接部門は利潤を生まない、現場が利益を生んでいるのだという根強い信仰がある。私は間接部門という言い方がよく分かっていなかったのだが、そこでは間接部門の中にも、将来につながる部門と、そうでない部門を今後見極めていかなければいけないという話をしていたが、なかなか経営者の方もその部分を認識していただけないところがある。

そういうことがある種の手詰まりをもたらしているのではないかな。どうもかつて良かったと言われていた部分が、そういった IT 革命の部分で随分と評価が変わってきている。それに対していろいろな意味で、変えなければいけない部分がずっと変えられなくなっているのではないかなと思う。

特に問題なのは人材の部分で、就労条件総合調査の研修費と人件費の比率から、それを JIP というわれわれのデータを使って aggregation、マクロレベルに増やした部分である（資料 P24）。この部分がバブル期にどんどん海外へ留学してほしいということに使っていた部分で、その後ずっと減ってきて、今、ピーク時の 16% ぐらいだろうか。最近人手が足りずに、企業もわが社は人材育成しているということを盛んに就活のときに言うのだが、こうした意気込みと実態が伴っていない。こういう図を見ると欧米の人も非常に驚く。こういう戦略はあり得ないと見る。

ただ、この現象は先ほども言ったように、世界金融危機後、イギリスや大陸ヨーロッパでも見られている。やはり金融危機が起きると担保にならない無形資産は非常に抑えられるということが起きている。日本だけの問題ではなかったということは今回確認できている。

日本のビジネスマンにとって、今、労働市場改革といわれているが、あまりにも欧米流にしているのかということ少し疑問である。例えば時間を自由に決める裁量労働制とかは、かなり専門教育を受けて決定権を任されて、ある意味、スポーツで言う「個」の力が非常に強い人向けにあるのではないかな。そのように「個」の力が強い人が多くいるのか。日本はやはりチームとして力を発揮できるような、それが日本的なのだが、企業組織である。

ただ、重要なのは、最近、冬季オリンピックのチームパシュートなどを見ていると、コーチはオランダから呼んで、徹底してデータを使って筋力トレーニングなどのトレーニング

をする。その発想は日本にはなく、チームでやっていると必ず精神論が出てくる世界で、いわゆる駅伝方式のようなことをやっているのだが、それでは国際競争力はない。やはり一部の経営はもっと合理的にデータで判断するような、そういう納得していくようなチームづくりができないか。そうしないと国際的に勝てないのではないか。

つまり、今の日本のことを考えれば、完全に「個」として独立するようなビジネスマン、またはその働き方は一気には無理ではないかと思っている。ただ、ある種の合理性をもっと入れていかないと、国際競争には勝てないだろうと私は理解している。

今は GDP の長期停滞を克服するという立場に立った議論であるが、先ほどもっと大きな観点で、日本型資本主義には日本型市場経済の評価があるのだという言い方をするとすれば、別の観点を導入するのか。つまり、GDP を見るから生産性などの議論をしななければいけないので、実はアメリカでも IT 革命以降は別の指標も考えられるのではないか。私は今、統計委員会の委員をやっている。SNA 部会の部会長なので、SNA に対する批判は非常にある。環境を入れろなどということももちろんあるが、特徴的なトピックは、Free Digital Service というものである。SNS などがそれにあたる。こうしたサービスは無料でも、消費者側の満足度は高まっているだろう。

資料 P27 の図であるが、価格が付いているときは GDP になる。図の下の部分は中間投入と考えている。だから、売り上げと、 $P \times Q$ の部分の生産者余剰の部分を集計をしたのが GDP である。でも、消費者余剰はこの部分にあって、これは GDP で測っていない。ところが、価格は下がる。Free Digital Service になれば、 $P \times Q$ の部分が上がるか下がるかは弾力性に依存するのだが、消費者余剰の部分は非常に増える。それは当然辞書を買わなくてもウィキペディアで調べれば、正しいかどうか分からないが、非常に速くいろいろなことが分かってしまうので、そのコストはスマートフォンを買うのと、あとは通信料を支払うだけということになる。ブリタニカや Encyclopædia Britannica をそろえる必要もない。

そういう部分は消費者余剰の増加として捉えるべきだ、消費者の満足度は非常に上がっているのではないか、これをどう捉えるのかという議論は、アメリカでも起きている。特に Brynjolfsson, などは、価格の低下だけではなく、そういう部分をもっと考慮しろと言っている。

それから、もっと広くとれば、例えば Standard of living もそうである。健康の増進や、消費者サイドから見た指標で、GDP とは異なった傾向を示す。Jones and Klenow というスタンフォードのチームが、「Beyond GDP」という論文を書いているが、1人当たりの GDP と生活水準の国際比較という、どちらかという消費者側から見る(資料 P28)。消費者側から見ると、例えば簡単に言うと、健康が増えると寿命が伸びるので、経済学で言うと、生涯効用は生涯の消費の総和で割り引いた形でできる。生産サイドではなくである。そうすると、まず生活水準の満足度は消費サイドに偏ってくる。ブルーは生産サイドなので、例えばシンガポールなどはとても高いのだが、消費サイドで見ると、彼らが計算したものだが、非常に下がる。これはアメリカを 100 としているが、ドイツやフランスも 97 や 98 で、日本も 95

～96のところになってくる。

こういう測り方によって、例えば GDP は低迷しているのだが、サービス生産性が低いから 1 人当たり GDP は 8 割以下ということだが、そのようなことはない、消費効用から見た満足度はとにかく高いということも言えるわけである。

だから、逆に言うと長期停滞というのは先ほど言ったように GDP が停滞するので、測り方を変えてしまうということである。そういう発想も今、出ている。よく日本の経営者は、日本のサービスの生産性はアメリカのサービスの生産性の 6 割だと言うと非常に怒る。このようにおもてなしをしていて、宅配便もしっかりやっているのにどうしてなのだと怒る。

これは私が 2009 年に発案して、深尾さんがもう 1 回 2016 年に厳密にやり直したのだが、1 年間アメリカに住んだ日本人と、1 年間日本に住んだアメリカ人に、それぞれインターネット調査をして、ホテルやコンビニ、銀行など、いろいろなサービス商品について値段とクオリティーを評価して、この値段はクオリティーに見合っているかどうかという willingness to pay を測っている。

そうすると、日本のサービスの質はアメリカに比べて 2 割か 3 割高い。クオリティーに物量を掛けると生産性は 2～3 割上がる。だから、6 割とは言わないが、大体 8 割ぐらいになるということである。

そういう消費者サイドの満足度を測っていく。それが、先ほど文化や習慣といわれているが、そういうことを見える化する手段になるのではないか。つまり、大きな話をすれば、資本主義はどうか、文化や習慣の違いではないかということなのだが、今、アメリカの IT 化などでも、価格の付かないものや——資本主義では価格が付かないとまずいのだが——、質の問題が非常に大きくなっている。それをどう見える化するかという議論が起きてきている。そういうアプローチもあるのではないかということだと思う。

そこで、例えば日本の最初に挙げた議論で、日本的経営や日本的文化と言ってはいるが、そこに行くまでもう少し見える化するような作業なり、努力があってもいいのではないかということが、私のここでの暫定的な結論である。以上である。